

令和7年度

国民健康保険特別会計予算書

大阪府交野市

議案第23号

令和7年度 交野市国民健康保険特別会計予算

令和7年度 交野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,397,526千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和7年2月21日 提出

交野市長 山 本 景

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 国民健康保険料		1,403,395 千円
	1. 国民健康保険料	1,403,395
2. 使用料及び手数料		300
	1. 手数料	300
3. 国庫支出金		92
	1. 国庫補助金	92
4. 府支出金		5,145,519
	1. 府補助金	5,145,519
5. 繰入金		826,045
	1. 他会計繰入金	813,031
	2. 基金繰入金	13,014
6. 諸収入		22,175
	1. 延滞金、加算金及び過料	12,000
	2. 雑入	10,175
歳入	合計	7,397,526

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		121,725 千円
	1. 総 務 管 理 費	111,991
	2. 徴 収 費	9,476
	3. 運 営 協 議 会 費	258
2. 保 険 給 付 費		5,029,253
	1. 療 養 諸 費	4,353,016
	2. 高 額 療 養 費	641,972
	3. 移 送 費	30
	4. 出 産 育 児 諸 費	18,008
	5. 葬 祭 諸 費	4,300
	6. 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 金	11,927
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,083,692
	1. 医 療 給 付 費 分	1,496,355
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	436,495
	3. 介 護 納 付 金 分	150,842
4. 保 健 事 業 費		111,932
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	106,582
	2. 保 健 事 業 費	5,350

款	項	金 額
5. 公 債 費		100 千円
	1. 公 債 費	100
6. 諸 支 出 金		9,103
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,103
7. 予 備 費		41,721
	1. 予 備 費	41,721
歳 出 合 計		7,397,526

予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	1,403,395	1,575,716	△ 172,321
2. 使用料及び手数料	300	300	0
3. 国庫支出金	92	92	0
4. 府支出金	5,145,519	5,343,028	△ 197,509
5. 繰入金	826,045	806,683	19,362
6. 諸収入	22,175	22,175	0
×. 財産収入	0	300	△ 300
歳入合計	7,397,526	7,748,294	△ 350,768

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	121,725	130,221	△ 8,496	640		300	120,785
2. 保 険 給 付 費	5,029,253	5,230,336	△ 201,083	5,020,673			8,580
3. 国民健康保険事業費納付金	2,083,692	2,253,960	△ 170,268	21,751		543,309	1,518,632
4. 保 健 事 業 費	111,932	115,236	△ 3,304	102,547		820	8,565
5. 公 債 費	100	100	0				100
6. 諸 支 出 金	9,103	6,104	2,999				9,103
7. 予 備 費	41,721	12,337	29,384				41,721
歳 出 合 計	7,397,526	7,748,294	△ 350,768	5,145,611		544,429	1,707,486

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者 国民健康保険料	1,403,388	1,575,705	△172,317	1. 医療給付費 分現年度分	960,609	保険料収入額 調定見込額×収納率 1,009,514千円×94.74% 過年度分 4,196
				2. 後期高齢者 支援金分現 年度分	310,731	保険料収入額 調定見込額×収納率 326,639千円×94.74% 過年度分 1,274
				3. 介護納付金 分現年度分	105,497	保険料収入額 調定見込額×収納率 110,645千円×94.74% 過年度分 672
				4. 医療給付費 分滞納繰越 分	18,354	滞納繰越分収入額 調定見込額×徴収率 61,179千円×30%
				5. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	5,673	滞納繰越分収入額 調定見込額×徴収率 18,910千円×30%
				6. 介護納付金 分滞納繰越 分	2,524	滞納繰越分収入額 調定見込額×徴収率 8,413千円×30%
2. 退職被保険者 等国民健康保 険料	7	11	△4	1. 医療給付費 分滞納繰越 分	3	滞納繰越分収入額 調定見込額×徴収率 10千円×30%
				2. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	2	滞納繰越分収入額 調定見込額×徴収率 7千円×30%

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 介護納付金 分滞納繰越 分	2	滞納繰越分収入額 調定見込額×徴収率 6千円×30%
計	1,403,395	1,575,716	△172,321			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 保険料督促手 数料	300	300	0	1. 保険料督促 手数料	300	保険料督促手数料	300
計	300	300	0				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 総務費国庫補 助金	92	92	0	1. 総務管理費 補助金	92	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	92
計	92	92	0				

(款) 4. 府支出金

(項) 1. 府補助金

1. 保険給付費等 交付金	5,139,519	5,337,028	△197,509	1. 普通交付金	5,073,739	普通交付金	5,073,739
				2. 特別交付金	65,780	保険者努力支援分 特別調整交付金分 特定健康診査等負担金	28,968 20,238 16,574
2. 事業助成補助 金	6,000	6,000	0	1. 事業助成補 助金	6,000	地方単独事業助成補助金	6,000
計	5,145,519	5,343,028	△197,509				

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入 金	813,031	793,257	19,774	1. 保険基盤安 定繰入金（ 保険料軽減 分）	356,168	保険基盤安定（保険料軽減・医療分）	247,660
						保険基盤安定（保険料軽減・支援金分）	78,929
						保険基盤安定（保険料軽減・介護分）	29,579

				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	185,026	保険基盤安定（保険者支援・医療分） 保険基盤安定（保険者支援・支援金分） 保険基盤安定（保険者支援・介護分）	129,227 41,797 14,002
				3. 職員給与費等繰入金	129,327	職員給与費等 その他国保事務に要する経費	83,207 46,120
				4. 出産育児一時金繰入金	2,115	出産育児一時金分	2,115
				5. 財政安定化支援事業繰入金	116,330	財政安定化支援事業分	116,330
				6. 療給負担金減額分繰入金	15,529	療給負担金減額分	15,529
				7. 未就学児均等割保険料繰入金（保険料軽減分）	7,554	未就学児均等割保険料（保険料軽減・医療分） 未就学児均等割保険料（保険料軽減・支援金分）	5,727 1,827
				8. 産前産後保険料繰入金	982	産前産後保険料免除分	982
計	813,031	793,257	19,774				

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	13,014	13,426	△412	1. 取り崩し額繰入金	13,014	財政調整基金取り崩し額繰入金	13,014
計	13,014	13,426	△412				

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者 延滞金	12,000	12,000	0	1. 一般被保険 者延滞金	12,000	滞納保険料延滞金 12,000
計	12,000	12,000	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 被保険者返納 金	4,150	4,150	0	1. 被保険者返 納金	4,150	被保険者返納金 現年分 150 被保険者返納金 過年度分 1,000 被保険者返納金 (保険者間調整) 現年分 3,000
2. 雑入	6,025	6,025	0	1. 被保険者第 三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金 5,000
				2. 実費徴収金	820	特定健診等自己負担分徴収金 820
				3. 雑入	205	診療報酬返還金 150 雑入 35 その他雑入 20
計	10,175	10,175	0			

(款) × 財産収入

(項) × 財産運用収入

×. 利子及び配当 金	0	300	△300			廃除科目
計	0	300	△300			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	110,541	119,196	△8,655	640		300	109,601	1. 報酬	6,932	会計年度任用職員 窓口・給付事務 3人 6,932
								2. 給料	39,363	一般職給料 39,363
								3. 職員手当等	32,724	時間外勤務 2,400 特殊勤務 3 期末勤勉(会計年度) 2,610 扶養 1,291 地域 4,533 期末勤勉 18,106 管理職 1,116 通勤 792 住居 1,273 児童 600
								4. 共済費	13,730	共済組合 13,730
								8. 旅費	33	府内旅費 33
								10. 需用費	204	消耗品費 70 食糧費 1 印刷製本費 返信用封筒等 133
								11. 役務費	11,236	第三者行為求償事務手数料 285 郵便料 保険証等送付 4,069 電話料等 40

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									国保情報集約システム手数料 428 国保ライン保守料等 304 窓口用PC通信料等 23 一般等分 共同電算手数料 6,087 12. 委託料 5,505 基幹系システム関連事務印刷等業務委託料 5,505 13. 使用料及び賃借料 275 複写機借上料 210 窓口用PCリース料等 65 18. 負担金、補助及び交付金 539 オンライン資格確認運営負担金 539	
2. 連合会負担金	1,450	1,542	△92				1,450	18. 負担金、補助及び交付金	1,450	府国保連合会負担金 1,450
計	111,991	120,738	△8,747	640		300	111,051			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	9,476	9,225	251				9,476	1. 報酬	958	会計年度任用職員 事務補助等 1人 958
								10. 需用費	142	消耗品費 22 印刷製本費 振替用紙等 120
								11. 役務費	6,000	郵便料 納付書等送付 6,000
								12. 委託料	2,370	コンビニ収納代行委託料 2,370

								13. 使用料及び 賃借料	6	通行料及び駐車場代	6
計	9,476	9,225	251				9,476				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	258	258	0				258	1. 報酬	251	運営協議会 会長1人 委員12人	251
								8. 旅費	2	府内旅費	2
								10. 需用費	5	消耗品費 食糧費	1 4
計	258	258	0				258				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険 者療養給付 費	4,275,374	4,485,985	△210,611	4,266,794			8,580	18. 負担金、補 助及び交付 金	4,275,374	一般被保険者療養給付費	4,275,374
2. 一般被保険 者療養費	66,576	66,663	△87	66,576				18. 負担金、補 助及び交付 金	66,576	一般被保険者療養費	66,576
3. 審査支払手 数料	11,066	11,703	△637	11,066				11. 役務費	11,066	審査支払手数料	11,066
計	4,353,016	4,564,351	△211,335	4,344,436			8,580				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	641,472	631,057	10,415	641,472				18. 負担金、補助及び交付金	641,472	一般被保険者高額療養費 641,472
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18. 負担金、補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
計	641,972	631,557	10,415	641,972						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30				18. 負担金、補助及び交付金	30	一般被保険者移送費 30
計	30	30	0	30						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	18,008	18,008	0	18,008				18. 負担金、補助及び交付金	18,008	出産育児一時金 18,008
計	18,008	18,008	0	18,008						

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,300	4,850	△550	4,300				18. 負担金、補助及び交付金	4,300	葬祭費	4,300
計	4,300	4,850	△550	4,300							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療給付金

1. 精神・結核医療給付金	11,927	11,510	417	11,927				18. 負担金、補助及び交付金	11,927	医療給付金	11,927
計	11,927	11,510	417	11,927							

(款) 2. 保険給付費

(項)×傷病手当諸費

×. 傷病手当金	0	30	△30							廃除科目	
計	0	30	△30								

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,496,332	1,624,780	△128,448	21,751		379,002	1,095,579	18. 負担金、補助及び交付金	1,496,332	一般被保険者医療給付費分納付金	1,496,332
2. 退職被保険者等医療給付費分	23	93	△70				23	18. 負担金、補助及び交付金	23	退職被保険者等医療給付費分納付金	23
計	1,496,355	1,624,873	△128,518	21,751		379,002	1,095,602				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	436,488	468,409	△31,921			120,726	315,762	18. 負担金、補助及び交付金	436,488	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 436,488
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	7	23	△16				7	18. 負担金、補助及び交付金	7	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 7
計	436,495	468,432	△31,937			120,726	315,769			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	150,842	160,655	△9,813			43,581	107,261	18. 負担金、補助及び交付金	150,842	介護納付金分納付金 150,842
計	150,842	160,655	△9,813			43,581	107,261			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	106,582	109,886	△3,304	100,762		820	5,000	1. 報酬	10,086	会計年度任用職員 保健師等 3人	10,086
								3. 職員手当等	3,750	期末勤勉 (会計年度)	3,750
								7. 報償費	27	手話通訳者等報償金	27
								8. 旅費	20	府内旅費	20
								10. 需用費	2,000	消耗品費	1,000

										印刷製本費 特定健診周知用パンフレット等	1,000
								11. 役務費	3,365	特定健診受診券郵送料等	3,365
								12. 委託料	64,441	特定健診委託料等	41,701
										保健事業委託料	22,740
								17. 備品購入費	30	特定保健指導にかかる備品	30
								18. 負担金、補助及び交付金	17,863	人間ドック補助金等	5,352
										脳ドック補助金	3,750
										アスマイルオプション負担金	8,761
								27. 繰出金	5,000	検診等費用一般会計繰出金	5,000
計	106,582	109,886	△3,304	100,762		820	5,000				

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健事業活動費	5,350	5,350	0	1,785			3,565	10. 需用費	1,785	印刷製本費	1,785
								11. 役務費	3,565	郵便料 医療費通知等	3,565
計	5,350	5,350	0	1,785			3,565				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子	100
計	100	100	0				100				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0				6,000	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
2. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金	100
3. 国庫支出金返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
4. 府支出金返納金	3,000	1	2,999				3,000	22. 償還金、利子及び割引料	3,000	返還金	3,000
5. 療養給付費交付金返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
6. その他返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
計	9,103	6,104	2,999				9,103				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	41,721	12,337	29,384				41,721				
--------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	--	--	--	--

計	41,721	12,337	29,384				41,721			
---	--------	--------	--------	--	--	--	--------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
本 年 度	13	251					251	251
前 年 度	13	251					251	251
比 較	0	0					0	0

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 10	17,976	39,363	35,874	93,213	13,730	106,943	
前 年 度	(7) 11	16,467	43,927	37,382	97,776	15,418	113,194	
比 較	(0) △1	1,509	△4,564	△1,508	△4,563	△1,688	△6,251	

()内は会計年度任用職員で外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (会計年度任用職員) (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	1,291	4,533	1,273	792	6,360	18,106	1,116
	前 年 度	1,489	4,658	1,273	781	5,960	19,702	1,116	2,400
	比 較	△198	△125	0	11	400	△1,596	0	0

特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)
3	35,874
3	37,382
0	△1,508

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
報 酬	1,509	1. 会計年度任用職員に係る増分	1,509	(1) 会計年度任用職員に係る増分 1,509千円	
給 料	△4,564	1. 給与改定に伴う増分	951	(1) 給料表改定等に係る所要額 951千円	給与改定の状況 給料表の引上率 0.83% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2. 昇給等に伴う増分	3,392	(1) 昇給発令に係る所要額 3,392千円	
		3. その他の減分	△8,907	(1) 人事異動等に係る減分 △8,907千円	
職 員 手 当	△1,508	1. 制度改正に伴う増分	898	(1) 期末勤勉手当の増分 (常勤職員分支給率の改定) 338千円 (2) 期末勤勉手当の増分 (会計年度任用職員分期末手当支給率の改定) 40千円 (3) 扶養手当の増分 102千円 (4) 地域手当の増分 418千円	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.3 2.3 4.6 前年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.25 2.25 4.5 期末手当(会計年度任用職員)の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.3 2.3 4.6 前年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.25 2.25 4.5 ※いずれも当初予算案時点 配偶者に係る扶養手当の月額 3,500円引き下げ 子に係る扶養手当の月額 1,500円引き上げ 地域手当の支給 本年度11% 前年度10%
		2. その他の増減分	△2,406	(1) 扶養手当の減分 △300千円 (2) 地域手当の減分 △543千円 (3) 通勤手当の増分 11千円 (4) 期末勤勉手当の増分 360千円 (5) 期末勤勉手当の減分 △1,934千円	会計年度任用職員分 常勤職員分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料等

7年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,940
	平均給与月額(円)	395,650
	平均年齢(歳)	39.9
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,773
	平均給与月額(円)	387,370
	平均年齢(歳)	41.5

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度(円)
		一般行政職
高校卒	207,400	188,000
大学卒	230,000	(総合)230,000 (一般)220,000

ウ. 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
7年1月1日現在	1級	5	50.0
	2級	2	20.0
	3級	1	10.0
	4級	1	10.0
	5級	1	10.0
	6級		
	7級		
	計	10	100.0
6年1月1日現在	1級	6	54.5
	2級	1	9.1
	3級	2	18.2
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級		
	7級		
	計	11	100.0

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.3	2.3	4.6	期末手当2.5月分 勤勉手当2.1月分
前年度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.45月分 勤勉手当2.05月分
国の制度	2.3	2.3	4.6	期末手当2.5月分 勤勉手当2.1月分

オ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

カ. 特殊勤務手当

区分	本年度	前年度
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (%)	100.0	100.0
特殊勤務手当の名称	市税等徴収従事手当	

キ. その他の手当

区分	内 容	本 市 (円)	国 の 制 度 (円)
扶 養 手 当	配偶者(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	月額 3,000	月額 3,000
	配偶者(一般職給料表7級(国8級)職員)	月額 0	月額 0
	子	1人月額 11,500	1人月額 11,500
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人月額 5,000を加算	1人月額 5,000を加算
	父母等(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	1人月額 6,500	1人月額 6,500
	父母等(一般職給料表7級(国8級)職員)	1人月額 3,500	1人月額 3,500
住 居 手 当	借家(最高支給限度額)	月額 28,000以内	月額 28,000以内
	上記以外	月額 -	月額 -
通 勤 手 当	交通機関利用者	6か月定期券の価格による一括支給	
	交通用具等使用者	6か月定期券の価格による一括支給	
	片道 2km～5km未満	月額 2,000	月額 2,000
	〃 5km～10km 〃	月額 4,200	月額 4,200
	〃 10km～15km 〃	月額 7,100	月額 7,100
	〃 15km～20km 〃	月額 10,000	月額 10,000
	〃 20km～25km 〃	月額 12,900	月額 12,900
	〃 25km～30km 〃	月額 15,800	月額 15,800
	〃 30km～35km 〃	月額 18,700	月額 18,700
	〃 35km～40km 〃	月額 21,600	月額 21,600
	〃 40km～45km 〃	月額 24,400	月額 24,400
	〃 45km～50km 〃	月額 26,200	月額 26,200
	〃 50km～55km 〃	月額 28,000	月額 28,000
	〃 55km～60km 〃	月額 29,800	月額 29,800
	〃 60km以上	月額 31,600	月額 31,600
	上記計 1月あたり150,000円上限	上記計 1月あたり150,000円上限	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
基幹系システム関連事務印刷 等業務委託に係る債務負担	30,252	令和4年度～ 令和6年度	11,942	令和7年度 まで	18,310				18,310
特定健康診査業務委託 に係る債務負担	73,645	令和6年度	42,822	令和7年度 まで	30,823	29,268		1,555	0
複 合 機 賃 貸 借 に 係 る 債 務 負 担	1,036	令和6年度	142	令和10年度 まで	894				894

